

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期第3四半期 連結累計期間	第24期第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,660,107	7,825,013	7,762,832
経常利益 (千円)	634,420	602,812	773,336
四半期(当期)純利益 (千円)	217,353	197,405	258,778
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	367,217	311,766	433,415
純資産額 (千円)	3,738,570	4,074,398	3,759,518
総資産額 (千円)	11,913,862	13,590,770	12,425,049
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	839.95	762.86	1,000.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	26.3	27.7

回次	第23期第3四半期 連結会計期間	第24期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	320.33	263.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを第1四半期連結会計期間より、平成23年10月に子会社化したSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (旧SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED)を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED及びSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは、南アフリカ共和国におきまして、自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されることになり、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として環境関連事業、住宅関連事業等を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 自動車メーカーとの販売店契約について

当社グループは、自動車メーカーと販売店契約を締結し、新車を長期安定的に仕入れ販売しておりますが、新車の販売、モデルチェンジなどは自動車メーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門の強化等を図り、新車販売動向に左右されない体制を構築してまいりますが、自動車メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

海外自動車ディーラー事業は、南アフリカ共和国における様々な分野にわたる法令等に服しております。当社グループは、これらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が法令等に抵触した場合や、今後、法令等の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、決算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復の動きがみられましたが、欧州諸国の財政危機、タイの大洪水の影響等でさらに円高が進行・高止まりし、今後の景気動向については全く予断を許さない展開となりました。

このような状況のなか、当社グループは為替の影響を受け不安定な収益構造である中古車輸出事業を補完し、グループ全体で安定的な収益体制を構築するため、第1四半期連結会計期間より海外で新車販売事業を行うTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを連結の範囲に含め、また、当第3四半期連結会計期間より同じく海外で新車販売ディーラーを3店舗運営しているSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (旧SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED)を子会社化(平成23年9月30日公表)し連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業の3事業となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7,825百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益642百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益602百万円(前年同期比5.0%減)、四半期純利益197百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界全体では、為替レートが円高水準で依然高止まりし収益を圧迫しているものの、東日本大震災の影響で高騰していたオークション相場は出品数の増加等により落ち着き始め、また自動車の放射能汚染に対するイメージは輸出時における放射能検査の実施により払拭されてきているため、業界全体の景況感は回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、海外における車輛仕入、為替レートに連動した価格設定の見直し等を行い、円高の影響の緩和を図りました。また、アフリカ地域においては現地エージェントとの業務提携により顧客へのアフターサービスの充実を図り、沿岸国主要港から内陸国主要都市への中古車陸送サービスを強化し、顧客へ新しい価値を提供することができました。しかしながら、円高等の影響が大きく当第3四半期連結累計期間の利益率は低下いたしました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域においては旺盛な個人需要により好調に推移し、ヨーロッパ地域においては期間後半では復調しているものの、期間前半で放射能汚染の懸念により輸出台数が減少したため、合計5,131台(前年同期比7.8%減)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,037百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益72百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界全体では、期間前半において東日本大震災及び高速道路休日特別割引(上限1,000円)の廃止の影響により個人旅行需要が低迷しておりましたが、夏の行楽シーズンは好天にも恵まれるなど期間後半には例年通りの水準にまで回復いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、TVCMの放映を開始するなど個人顧客の獲得に努め売上高は堅調に推移しております。また、空白地域における新規出店を推進し、直営店のJネットレンタカー浜松駅前店、F C店の灘店、佐賀店、諫早店、長崎大橋店、長崎宝町店、滋賀守山店、弘前店、十和田店、五所川原店、下北店を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は90店、総保有台数は8,739台となりました。レンタル終了車輛の販売台数は499台(前年同期比14.3%減)となりましたが、震災の影響によるオークション相場が高騰したことにより販売単価が上昇し収益が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,761百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益607百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、ワールドカップが終了してもなお経済成長を続け、旺盛な個人消費のもと自動車販売台数も高水準で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを子会社化し、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてブジョーディーラー1店舗、ヨハネスブルグ市においてスズキディーラー2店舗、ケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗、スズキディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。新車販売台数は合計336台(ブジョー75台、フィアット57台、アルファロメオ31台、スズキ173台)、中古車販売台数は合計399台と順調に推移しております。現在、全店舗黒字化に向けて、経営改善を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,185百万円、営業損失34百万円となりました。

※ 海外自動車ディーラー事業は、第1四半期連結会計期間より連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。また、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの連結対象期間は、平成23年10月1日から平成23年12月31日となります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、6,106百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が322百万円、商品及び製品が340百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、7,484百万円となりました。これは、リース資産(純額)が316百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、13,590百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、7,161百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が350百万円、リース債務が535百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、2,355百万円となりました。これは、リース債務が137百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、4,074百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 高付加価値の創造

新設店舗が多くあり既存顧客が少ない中で、新車販売に大きく依存した経営体質であります。また、多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売及びサービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式(単元株制度を採用していません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,118	947,347
受取手形及び売掛金	622,963	797,331
リース債権及びリース投資資産	2,755,733	3,078,502
商品及び製品	503,431	844,364
仕掛品	—	847
原材料及び貯蔵品	12,512	14,015
その他	428,134	433,666
貸倒引当金	△16,672	△9,501
流動資産合計	5,155,222	6,106,575
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	2,767,684	3,084,401
土地	2,845,667	2,846,640
その他（純額）	899,546	855,393
有形固定資産合計	6,512,898	6,786,435
無形固定資産		
のれん	102,607	123,748
その他	121,419	116,256
無形固定資産合計	224,026	240,005
投資その他の資産		
その他	572,227	484,103
貸倒引当金	△39,325	△26,349
投資その他の資産合計	532,901	457,753
固定資産合計	7,269,827	7,484,194
資産合計	12,425,049	13,590,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,515	460,414
短期借入金	1,249,800	1,194,431
1年内返済予定の長期借入金	366,284	357,884
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,906,965	4,442,633
未払法人税等	222,925	82,911
賞与引当金	62,542	33,666
その他	499,844	559,373
流動負債合計	6,447,877	7,161,315
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	367,060	381,147
リース債務	1,719,330	1,856,730
役員退職慰労引当金	3,070	4,213
資産除去債務	10,033	10,166
その他	8,158	7,799
固定負債合計	2,217,653	2,355,056
負債合計	8,665,531	9,516,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,533,172	1,678,823
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,438,763	3,584,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	△5,239
為替換算調整勘定	—	△6,720
その他の包括利益累計額合計	5,987	△11,959
少数株主持分	314,767	501,943
純資産合計	3,759,518	4,074,398
負債純資産合計	12,425,049	13,590,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,660,107	7,825,013
売上原価	3,529,252	5,374,748
売上総利益	2,130,854	2,450,264
販売費及び一般管理費	1,458,930	1,807,634
営業利益	671,924	642,630
営業外収益		
受取利息	5,428	2,435
受取配当金	6,355	6,494
為替差益	—	3,960
補助金収入	30,804	—
貸倒引当金戻入額	—	7,176
その他	6,933	23,503
営業外収益合計	49,521	43,571
営業外費用		
支払利息	54,002	71,223
為替差損	22,421	—
その他	10,602	12,165
営業外費用合計	87,026	83,388
経常利益	634,420	602,812
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,660
貸倒引当金戻入額	918	2,784
助成金収入	8,165	4,034
資産除去債務戻入益	2,425	—
特別利益合計	11,509	14,478
特別損失		
固定資産売却損	1,034	214
固定資産除却損	7,723	—
投資有価証券評価損	—	535
貸倒引当金繰入額	3,936	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
その他	771	—
特別損失合計	18,202	750
税金等調整前四半期純利益	627,727	616,541
法人税、住民税及び事業税	259,739	236,527
法人税等調整額	4,894	49,456
法人税等合計	264,633	285,984
少数株主損益調整前四半期純利益	363,093	330,557
少数株主利益	145,739	133,152
四半期純利益	217,353	197,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,093	330,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,124	△11,222
為替換算調整勘定	—	△7,568
その他の包括利益合計	4,124	△18,790
四半期包括利益	367,217	311,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,500	179,458
少数株主に係る四半期包括利益	145,717	132,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。なお、これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	727,796千円	減価償却費	1,153,969千円
のれんの償却額	4,159千円	のれんの償却額	4,659千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,809,421	2,850,685	5,660,107	—	5,660,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,963	181,913	204,876	△204,876	—
計	2,832,385	3,032,598	5,864,984	△204,876	5,660,107
セグメント利益	134,714	553,893	688,607	△16,682	671,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△16,682千円には、のれん償却額△4,159千円、棚卸資産の調整額△12,522千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業(注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	3,017,554	3,621,603	1,185,855	7,825,013	—	7,825,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,985	139,745	—	159,731	△159,731	—
計	3,037,540	3,761,348	1,185,855	7,984,744	△159,731	7,825,013
セグメント利益又は損失(△)	72,321	607,039	△34,987	644,373	△1,742	642,630

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めたため、海外自動車ディーラー事業が追加となりました。また、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,742千円には、のれん償却額△4,659千円、棚卸資産の調整額2,916千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを、当第3四半期連結会計期間よりSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、25,882千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	839円95銭	762円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,353	197,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,353	197,405
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 25,876千円
- ② 1株当たりの金額 100円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役伊藤誠英は、当社の第24期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。